

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産・・・旧定額法
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産・・・定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－兵庫県民間共済に基づき期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設退職手当共済制度
 - ・兵庫県民間社会福祉事業職員退職金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人は社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人は拠点区分が一つのため作成していない。
- (4) 拠点区分において作成する財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 拠点区分資金収支明細書（会計基準（別紙3⑩））
- (6) 拠点区分事業活動明細書（会計基準（別紙3⑪））
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 大地の家

- 「法人本部」（社会福祉事業）
- 「施設入所支援大地の家」（社会福祉事業）
- 「生活介護事業大地の家」（社会福祉事業）
- 「ショートステイ大地の家」（社会福祉事業）
- 「日中一時支援事業大地の家」（社会福祉事業）
- 「生活介護事業すたじおぼっち」（社会福祉事業）
- 「共同生活援助事業やまゆりの家」（社会福祉事業）
- 「共同生活援助事業第2やまゆりの家」（社会福祉事業）
- 「共同生活援助事業第3やまゆりの家」（社会福祉事業）
- 「共同生活援助事業第4やまゆりの家」（社会福祉事業）
- 「共同生活援助事業第5やまゆりの家」（社会福祉事業）
- 「共同生活援助事業第6やまゆりの家」（社会福祉事業）
- 「相談支援事業オアシス」（社会福祉事業）
- 「障害児等療育支援事業」（社会福祉事業）

「明石市障害者就労・生活支援センターあくと」（社会福祉事業）
「生活介護事業ふぁみりあ」（社会福祉事業）
「就労継続支援B型事業きずな」（社会福祉事業）
「ショートステイ翔」（社会福祉事業）
「就労移行支援事業こねくと」（社会福祉事業）
「就労継続支援B型事業のぞみ」（社会福祉事業）
「ジョブコーチ支援事業」（社会福祉事業）
「就労継続支援B型事業貴和」（社会福祉事業）
「就労継続支援B型事業双葉」（社会福祉事業）
「生活介護事業木の根学園ひまわり工房」（社会福祉事業）
「就労継続支援B事業木の根学園ひまわり工房」（社会福祉事業）
「ショートステイ木の根学園ひまわり工房」（社会福祉事業）
「生活介護事業木の根学園たんぼぼ工房」（社会福祉事業）
「就労継続支援B事業木の根学園たんぼぼ工房」（社会福祉事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,928,136	0	0	64,928,136
建物	632,733,005	28,648,080	40,251,490	621,129,595
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	698,661,141	28,648,080	40,251,490	687,057,731

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 40,214,000円
建物（基本財産） 500,603,008円

計 540,817,008円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 54,600,000円

計 54,600,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	64,928,136	0	64,928,136
基本財産 建物	893,404,759	308,905,590	584,499,169
基本財産 建物付属設備	266,705,530	230,075,104	36,630,426
有形固定資産 建物（建物付属設備）	53,130,185	14,045,699	39,084,486
有形固定資産 車両運搬具	50,651,802	43,172,223	7,479,575
有形固定資産 器具及び備品	69,144,615	52,228,395	16,916,220
有形固定資産 機械装置	1,050,000	945,000	105,000
有形固定資産 構築物	36,731,775	19,929,388	16,802,387
無形固定資産 ソフトウェア	6,238,035	6,097,812	140,223
合計	1,441,984,837	675,399,211	766,585,622

**10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)**

該当事項はありません。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

13. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

**15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当事項はありません。